

平成 25 年度 第 1 回  
魚津市少子化対策推進協議会会議録

平成 25 年 10 月 2 日 (水)

## 平成 25 年度 第 1 回 魚津市少子化対策推進協議会

(兼 魚津市子ども・子育て会議)

- 1 日 時 平成 25 年 10 月 2 日 (水) 14 時から 15 時 50 分まで
- 2 場 所 魚津市役所 第一会議室 (2 階)
- 3 出席者 【魚津市子ども・子育て会議委員 (14 名)】

宗 孝文	(仁愛大学・富山大学 名誉教授)
溝口 祥子	(魚津市民生委員児童委員協議会 主任児童委員)
浜田 巧子	(魚津市保育研究会 会長)
坂本 真紹	(魚津市民間保育連盟 会長)
西田 雅美	(明星幼稚園 (民間幼稚園) 主任(幼稚園教諭))
宝田 哲	(魚津市小学校長会 代表 (上中島小校長))
大城 克明	(魚津市 P T A 連合会 会長)
岡田 享子	(魚津女性の会 副会長)
大野 美智子	(魚津市母子保健推進員連絡協議会 副会長)
藤森 芳憲	(魚津市公民館連合会 代表(西布施公民館長))
長沼 潔	(魚津商工会議所 事務局長)
西尾 秀樹	(連合富山魚津地域協議会 幹事)
辻 千春	(公募)
浦本 真未	(公募)

### 欠席者 【魚津市子ども・子育て会議委員 (5 名)】

本元 義明	(魚津市社会福祉協議会 会長)
吉田 由佳	(魚津市幼稚園教育研究会 代表 (大町幼稚園長代理))
松本 修治	(魚津市中学校長会 会長)
竹 邦子	(新川厚生センター魚津支所 支所長)
吉浦 由雄	(魚津市自治会連絡協議会 副会長)

### 事務局

山本 芙紀子	(民生部長)
川岸 勇一	(教育委員会教育次長)
高木 繁徳	(こども課長)
長井 仁美	(健康センター所長)
八倉巻 清彦	(学校教育課長)
村崎 ひとみ	(健康センター母子保健係長)
武田 菜穂子	(学校教育課 学校教育係長)
初道 ゆかり	(こども課 子育て支援係長)
村崎 博	(こども課 保育係長)

## 4 審議内容

### (1) 開会

### (2) あいさつ

#### (事務局・山本民生部長)

日頃から児童の福祉行政にご尽力いただき、お礼を申し上げます。少子化対策については、国が平成15年度に次世代育成支援基本法を策定し、それを受けて市では平成17年度に次世代育成支援基本計画を策定した。それから約10年間、医療費助成の拡大、保育料の軽減、児童センターの充実、母子の健康増進等といった様々な施策を進めてきた。

各委員さんにも毎年ご意見をいただき、充実してきているとは思っているが、少子化に関しては平成23年度に、ついに1年間に生まれた赤ちゃんが300人を切って285人となった。昨年はかろうじて300人台に戻ったが、少子化に歯止めがかからない現状が続いている。

本日の会議の名称は「魚津市少子化対策推進協議会」となっているが、国において子ども・子育て関連3法が成立し、国を挙げて新しい制度に移行しようとしており、今の次世代育成支援基本計画を子ども・子育て支援事業計画に国の指針に基づいて変えなければならない形になっている。そこでこの会議は本日をもってこの名称を終わりとし、明日からは「魚津市子ども・子育て会議」という名称となって、委員さんにはこのまま新しい会議に移行していただくという形になる。

後程、制度の内容や会議のあり方について事務局の方から詳しく説明する。

特に保育所・幼稚園のあり方や魚津市の児童福祉行政全般に関わるため、忌憚のない意見をいただきたいと思います。どうぞよろしくご意見申し上げます。

#### (事務局)

本来市長が委嘱状を渡すべき所だが、お手元に配布させていただいた。

尚皆様の任期は、平成25年4月1日から2年間となる。

皆様には子ども・子育て支援事業計画の策定にもご協力いただき、その為の協議の場である子ども・子育て会議を明日10月3日付けで設置する。皆様には引き続き子ども・子育て会議の委員として就任されることになっているので、次回お集まりの際には新たな職の委嘱状をお渡しする。

### (3) 委員自己紹介

### (4) 委員長及び副委員長の選出について

#### (事務局)

進行は委員長にお願いする。

#### (委員長)

子育て支援の推進協議会にはこれまでも参加しているが、魚津市はほぼ充実した仕組みで実施されており、これまであまり問題は出てこなかった。国としても引き続き新しく子育てを充実させていきたいということなので、消費税増税により社会保障の予算も増えてくることも予測される。予算面でもさらに充実されていくので、この会議が魚津市の子育てに関して、さらに充実した内容になって会議が進行することを願っている。微力ながら進行を務めるのでよろしくご意見をお願いします。

(5) 議題

【1】「魚津市次世代育成支援行動計画」(後期) 推進状況について

(委員長)

それでは(1)「魚津市次世代育成支援行動計画」の推進状況についての説明をお願いします。

(事務局)

お手元のほうに郵送させていただいた資料①をご覧ください。事前に皆様にお送りさせていただいたということと、本日主題となる項目の方に時間をとらせていただきたいと思うので、この場ではこれに質問や意見のある方から伺いたいと思う。

(委員長)

ご専門の領域でこの辺りはどうだろうかという質問等がございましたら、お願いしたい。

(A委員)

進捗状況の7ページ目のスクールカウンセラーの関係だが、スクールカウンセラー7名に対して実績4名ということと目標になかったスクールアドバイザー1名が入っているのだが、これはどういう理由か。カウンセラーの方がいなかったのか、別にアドバイザーの方を入れることで充実させたのかということを知りたい。

(事務局)

ご指摘のあった通りである。ただスクールアドバイザーに関しては、今回各学校の方にQ-U調査(学級満足度尺度調査)というものを行っているが、Q-U調査というのは人間関係の調査だが、それを年3回ぐらい行っている。それに関するアドバイザーとして1名準備した形になっている。これは主に人間関係調査ではあるが、各学校の担任の先生の悩みとか学校の運営上の悩みとか、そういったものについてもアドバイスできるという方を準備して各学校へ訪問する形を現在行っている。

(B委員)

7ページの就学援助の受給率について、児童生徒総数の内の24年度実績が小学校では6.9%、中学校では9.5%の児童が援助を受けたという読み方でよろしいか。

(事務局)

その通りである。

【2】子ども・子育て支援事業計画について

(委員長)

続いて、子ども・子育て支援事業計画について事務局より説明していただく。

⇒事務局より、子ども・子育て支援事業計画について、資料②、③、④に基づき説明

### (委員長)

これまでの子育てというのは、家族や親が子育てを担うということだったが、これからは社会全体で子育てを行うということで、各個人の希望を聞いてみなければいけないために調査を行いたいということが今のご説明だった。また会議の性格が二重にだぶるという説明もあった。そういうことも含めてご質問・ご意見があれば伺いたい。

### (B委員)

国の進め方も魚津市の進め方も並行で進んでいく中で事業が進んでいくと理解しているが、魚津市が国の事業を進めるにあたってベストの方法をとりつつ計画を作っていくということで肅々と進めていただければありがたいと思う。

詳しい中身は専門家ではないのでなんとも言えないが、ニーズ調査に基づいて魚津市の計画を作っていくわけだが、新しい計画は未就学児をメインとした計画で、国からでる事業費の使われ方としては、新しい保育制度、認定保育所をおくということを前提とし、魚津市にどれだけ認定保育所ができてどれだけ国から支援がくるのか、従来の保育所・幼稚園に対して今から増えるのか減るのかということ調査し計画をつくると理解したが間違っているか。

### (事務局)

概ねその理解でよろしいかと思う。確かに未就学児がメインになってこようかと思う。就学児の方は放課後の児童クラブの拡充と児童手当ぐらいかと思う。具体的な策定内容としては、資料③の子ども・子育て支援制度の5ページ目に記載事項が示されている。

ただ市内の少子化が進んでおり、小学校の統廃合の見直しといったものも本年度中にやると聞いているため、当然幼稚園・保育所はどうかといったところで、これらをこども園に移行するとか、少子化に伴って適正規模にもっていかなければいけないということも含めて、国で示された枠組みにプラスしてその辺りの考え方もできればこの支援事業計画に入れ込めたらと考えている。

### (事務局)

ちょっと補足すると、大きく2つある。1つは国の補助の仕方が変わる。今も実は民間保育所と公立保育所の財源が違う。既に国の補助は公立保育所に入っていないで、私立の保育所だけに入っている。一般財源化といって、地方交付税の中に含まれているから市町村には支援がない。幼稚園についても同じである。こども園になることによって、公立の保育所・幼稚園にも補助がくるのかが未だ明確になっていない。そこで大きな1つ目としては、国の補助をもらうために市の形態も変えなければいけないかどうかで、国の動向を見なければいけない。

もう1つは、ほとんどが保育所という魚津の特色がある。これをあえてこども園にしなければいけないのか、幼稚園・保育所のあり方も変えなければいけないのか、小学校の統廃合に合わせて幼稚園・保育所も再編できるのか、魚津独自の調査の設問として「民営化をどう思うのか」とかを聞いているなど、魚津の現状を変えなければいけないかどうか2つ目のポイントである。

つまり、財源を含めた大きな仕組みのものと魚津の現状を変えなければいけないかどうかという2つの大きなテーマをこれから審議いただくという理解が基本であると思う。

(C委員)

今保育所が多い中で、幼稚園・保育所の補助は違う所から違う形でお金が出ているということは、保育所は保育所なりのこういうことをしなさいということで補助が出ていて、幼稚園は小学校に上がるまでにこういうことをしないさいということでお金が出ていた。それが一緒になって、今まで保育所をやっていた施設が幼稚園の考え方も取り入れつつこども園になり、今まで幼稚園をやっていた施設が保育所の預かりを取り入れつつこども園になるということがわかりづらい。

教育熱心の方もいて「預かるだけのところは嫌だ」ということで、魚津市の経田から滑川の保育所まで行っている現状がある。ただ預かるだけというやり方であれば、市のこれからの宝が外に出て行ってしまう危険性もある。保育所が多い中で、魚津市に住んで子育てをしたら、こういう風にできるということも園を作っていければと思う。

(委員長)

大変大事なご意見だったと思います。現実のところ親御さんも迷われることだと思う。というのも、国の方針がなかなか幼稚園と保育所とがドッキングできないまま認定こども園をつくってみたもののどちらにどう予算がいったらいいものか、幼稚園というのは学校教育の中で還付されていたものだが、それが厚労省管轄の方にいった方が子育てを充実させられるのかどうか、魚津市でもどういう形のものに安定させた方がいいのか、そしてまた国は何を考えているのか、ということがもう1つはっきりしない。そこで今回の調査をやってみて、どういう親御さんの意向があるのかということを見定めて、魚津市にあう形にもっていききたいということだと思う。

(B委員)

法律が改正になって、新たな対策に取り組むことになったと思う。魚津で子育てをすると非常に良い、魚津で受けるサービスは非常によいという方向にもっていった方がよいと思う。

(委員長)

この調査でよいかどうか、今ここで意見を頂くのは難しい。ご意見等があれば1週間以内に魚津市に連絡をするということだが、調査に関わることで他にご質問・ご意見があればどうぞ。

(D委員)

この調査は任意なのか、強制なのか。

(事務局)

強制ではなく、あくまで任意である。ただ、園を通じて調査をすることで、回収率が高くなるのではないかという想定である。

(D委員)

回収率の精度を上げるためには、全回収を目指した方がいいと思います確認させていただいたがどうか。

(事務局)

できるだけ未就学児は全世帯でということをご理解

いただけたらと思う。

アンケート調査でニーズが全て拾えると思っていない。調査票に自由記載欄を設けたり、子育て家庭にワークショップを実施するなど、アンケートでは拾えないニーズも出来る限り拾いながら計画の中に入れていきたいと思っている。

#### (E 委員)

アンケートを出す時に挨拶文を入れると思うが、魚津市が現状こういう風にやっているという部分はあるのか。例えば、少子化対策のためにこういうことをやっている、学校の統廃合もこういうものが考えられるなど、現在公表できるものに関して意見を引き出すための現状を伝えられるといいと思う。パンフレット等何でもいいが、子育ての環境についてこういう現状や意向があり調査をするというものがあれば、一層アンケートを書いてもらいやすいのではないかと思う。

いろいろなご父兄の方がご意見をもっているので、真剣に書いてもらうのなら、その方がいいと思う。現状がわかるパンフレットを1つ入れておくだけでもいいと思う

#### (事務局)

検討させてほしい。

#### (F 委員)

市のホームページがあるので、どこを見ればわかるという一言でもいいと思う。根本が見えなく、これがどうして必要なかわからない。ママ世代ではなくてもこれを理解するために、ホームページなどでわかるようにしてもらえればいいと思う。

#### (G 委員)

アンケートを出したら回答していただけるとは思いますが、しかし回収率ということ考えた時に、膨大な量だと教育熱心な方だけが回答されるのではと思う。お母さん方は仕事も子育ても忙しいので余分なものが増えると後に回されると思う。調査は1回にまとめてやらなければいけないのか。何回かに分けるのもあると思う。

#### (事務局)

今年度中にアンケートの集計結果などをまとめなくてはならない。何回かに分けてやるとなると、国のスケジュールとしては苦しくなると思う。非常に申し訳ないが1回の調査でお願いできないかと思っている。

#### (委員長)

ぜひ答えておきたいという聞き方をして、そのためには現状はこうなっている所の説明が必要と思うがどこか資料等にあるか。

#### (事務局)

用語解説という所で、サービス内容の一覧が書いてあり、実際市内で実施しているものについても記載してあるので、ある程度はわかると思う。国の調査内容がかなり高度な書きぶり、必須事項とかがあるため、その辺りを出来るだけかみくだいて、用語解説と見比べながら書いていただければと思う。一般の保護者の方が選択しやすいような配慮はしたつもりである。非常に答えづらい内容もあり申し訳ないが、気づいた点があればおっしゃっていただければと思っているのでよろしく願います。

(H委員)

子育てをしながら仕事もしているので、実際子育てに関わっている時間が少なく、夜は子どもと一緒にいないといけないという部分もあるため、アンケートに割く時間は少なくしたいという思いがある。しかしこういったアンケートが魚津市のためかどうか、子育てのためにどれだけ役立つのかがわかれば、時間がないお母さん方もきっと答えてくれるのかなと思う。アンケートを見る限りでは、基本的に考えて箇条書きにしなければいけない部分はそんなにならなかつたので、時間はそんなにとられないのかなという印象をもった。

アンケートの回収期間が短期間だと回答が難しいと思うので、回収期間に余裕をとってもらえると、子育て中の方にはありがたいと思う。

(委員長)

こういう調査ではこういう期間だといふということがあるのか。

(事務局)

土日を含んで2週間というのが一般的である。土日を含んで月曜日に回収となると、日曜日に子どもを見ながら書いてもらえるということもある。

(H委員)

いろいろな家庭環境があると思うし、2週間というのは少し短いと思う。

(事務局)

あまり長くすると回収率が下がるということもあり、間をとって2週間くらいが一般的にはよいかと思うが、そういった意見も勘案しながら、2週間で全てを区切るわけではなく、一応の期限として定めておくということもあると思う。

(H委員)

それはいいと思う。早い段階としての締め切りはこれぐらいで、最終的な締め切りはこれぐらいというような2段階の締め切りを設定すれば、こちらも安心してアンケートが出せると思う。

(事務局)

結局は、1ヶ月ぐらいの回収期間となる。

(H委員)

それぐらいだったら出せると思う。

(事務局)

参考までだが、前回の次世代の時も同様のアンケートを似たような形で実施し、その時は11日間しかなくて84.3%の回収率だった。一般的な郵送配布・郵送回収ではもっと回収率が低かったはずだが、園を通じてとなると非常に高い回収率となると理解している。

(I本委員)

このアンケートは、子ども1人に1部なのか、1家庭に1部なのか、実は未就学児が3人いるのでどちらか確認したい。

(事務局)

未就学児に関しては、上のお子さんを対象にしようと考えており、基本的には1世帯に1部お送りしたいと思っている。ただ住民基本台帳のシステム上、子どもの方は子という表記しかなく、例えば祖父母等がいた場合にどの方の子なのか判断しづらい場合があるが、できるだけ1世帯に1部で選定したいと考えている。学童に通っている方には、未就学児のアンケートと2部届く場合があり、アンケート内容が若干異なっており、どちらも書いていただけるようご協力をお願いしますということでアンケートに書かせてもらっているの、学童に通っている場合は2部のアンケートに答えてもらうことをご理解いただきたいと思っている。

(委員長)

全体の①から③までを通して、ご意見・ご質問はないか。

(C委員)

これだけ全体の量をたぶん読まない。このままアンケートを出す予定か。アンケートを手早く書いて、すぐに保育所に出したいという気持ちの方が多いので、書いてあることを全部読まないと思う。アンケートに必要な部分と参考程度のことを分けたり、目的部分をはっきりさせたりすれば、親御さんは納得してアンケートを書き、疑問のある人は細かい部分も読むのではないかと思う。

(事務局)

国の調査票でその辺りも示されている。ただ量が多く、かなり簡略化したつもりではいるが、できるだけ強弱をつけるなどしてアンケートを出したいと思う。

(J委員)

アンケートを封筒に入れて出すのであれば、封筒の部分を活用すればいいのではないか。

(委員長)

何かあれば、1週間後までに電話、手紙、FAX、メール等でご意見をいただければと思う。これで審議を終わりたいと思う。

(3) その他

⇒事務局より、その他報告事項について説明

(委員長)

以上をもって協議を終了する。

5 閉会

以上